

施策番号	2604		
施策名	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実		
概要	地震や水害等の被害を最小限に抑えるために、消防団、自主防災組織等の災害対応力を向上させるとともに、防災危機管理体制の充実を図る。		
担当局・部室	消防局・安全救急部	共管局・部室	行財政局・防災危機管理室
上位政策	26 消防・防災		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市地域防災計画，京都市国民保護計画		

### 施策の評価

#### 1 客観指標評価

指標名	24年度	25年度	26年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 防火防災教育訓練への参加者数(延べ人数)(人)	b	c	372,918	361,009	418,102	86.3%	c	1.00	
2 避難所運営マニュアル作成済み避難所数(箇所)	-	b	63	117	174	67.2%	c	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	b	客観指標総合評価				c	

#### 2 市民生活実感評価

\*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度回答					有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	43	190	179	56	18	486	b
	8.8%	39.1%	36.8%	11.5%	3.7%		
2 -							-
3 -							-
4 -							-
5 -							-
						市民生活実感調査総合評価	b

### 3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている					25年度	B
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						24年度	B
(原因分析) 【客観指標】●防火防災教育訓練への参加者数に関しては、c→c評価となっている。京都市市民防災センターのリニューアル工事期間中に来館者数が減少したことなどによる。 ●避難所運営マニュアル作成済み避難所数に関しては、b→c評価と前年から評価を下げています。前年度よりも高い目標値を設定し、作成に取り組んだ結果、単年度の作成済み数が前年度の約2倍に増加したものの、各種調整に時間を要したことなどにより目標値の達成に至らなかったことによる。 【市民の実感】東日本大震災の教訓や台風の被害に備えた取組などを踏まえ、市民の防災意識が高まったと考えられ、b→b評価と安定している。							

#### 今後の方向性の検討

#### <この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果における目標達成度評価	担当局
		25年度決算額	26年度予算額		
1	防災危機管理対策	315,270	398,078	かなり良い	行財政局
2	災害用備蓄物資整備	85,958	139,585	良い	行財政局
3	福祉避難所運営支援事業	5,344	5,344	普通	保健福祉局
4	地域における見守り活動促進事業	13,340	16,200	良い	保健福祉局
5	消防団管理	644,726	708,967	普通	消防局
6	消防団活動	262,831	274,052	普通	消防局
7	消防団運営	92,979	91,858	普通	消防局
8	自主防災組織の災害対応力の充実	1,376,687	1,356,121	普通	消防局
9	京都市市民防災センター	150,355	154,636	—	消防局
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

\*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

#### <今後の方向性>

- 市民の防災意識を高めるため、防火防災教育訓練参加者数の増加が課題となっていることから、多くの市民に地域の集合場所を活用した訓練や地域の実情に応じた防火防災教育訓練を実施していただくとともに、リニューアルを行った市民防災センターの利用促進に努める。
- 避難所運営マニュアルの策定が課題となっていることから、平成26年度中に全ての避難所で作成されるよう、全市を挙げて取組を推進する。

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実
-----	------	-------------------------------

指標名	防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人）
-----	-------------------------

担当課	安全救急部市民安全課	連絡先	212-6692
-----	------------	-----	----------

### 1 指標の説明

消防局が実施する防火・防災教育訓練（防火管理・防災管理講習，普通救命・上級救命講習，広報を除く）への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。）

### 2 指標の意味

市民の防災意識の高さを示す指標

### 3 算出方法・出典等

算出方法：防火・防災教育訓練への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。）  
出典：事業担当課調べ

### 4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	24年度	25年度		数値	根拠	達成度
数値	372,918	361,009	11,909人減	418,102	年齢別推計人口から5歳以下及び防火安全指導対象者を除いた人口の1/3の数	86.3%

数値	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	

### 5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が  
a：100%以上  
b：90%以上100%未満  
c：80%以上90%未満  
d：70%以上80%未満  
e：70%未満

### 6 基準説明

・目標値を達成すればa評価  
・以下10%刻みでb～e評価

### 7 評価結果

24	25	26
b	c	c

指標名	避難所運営マニュアル作成済み避難所数（箇所）
-----	------------------------

担当課	防災危機管理室	連絡先	212-6792
-----	---------	-----	----------

### 1 指標の説明

災害時，避難所を迅速かつ円滑に開設・運営するために必要な避難所運営マニュアルを作成済みである避難所数

### 2 指標の意味

市民の災害対応力の高さを示す指標

### 3 算出方法・出典等

算出方法：各区役所・支所調べ

### 4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	24年度	25年度		数値	根拠	達成度
数値	63	117	54箇所増	174	平成32年度の目標値（431箇所）を達成するために，当該年度達成すべき数値	67.2%

数値	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
						平成26年度までに市内避難所（平成26年4月1日現在418箇所）全てにおける作成を目標とし，以後も避難所を増加させ，平成32年度までに431箇所において作成することを目指す。

### 5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が  
a：100%以上  
b：80%以上100%未満  
c：60%以上80%未満  
d：40%以上60%未満  
e：40%未満

### 6 基準説明

・目標値を達成すればa評価  
・以下20%刻みでb～e評価

### 7 評価結果

24	25	26
-	b	c